

- 問1 地方議会議員選挙において、立候補者が定数に満たない「定員割れ」が発生したり、無投票当選が相次いだりしている現状が、地方自治に与える影響や背景を説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 国政選挙に比べて地方議会議員の権限が極めて強くなったため、立候補に厳格な資格制限が設けられた。
 2. 若者の政治への関心が急激に高まったことで、特定の政党が候補者を一本化した結果、選挙戦が減少している。
 3. 有権者が候補者の政策を比較して選ぶ機会が失われ、住民の多様な意見が議会に反映されにくくなる。
 4. 市町村合併によって議員定数が全国的に大幅に増加したため、一時的に候補者の供給が追いつかなくなっている。
- 問2 島根県が制定した「『竹島の日』を定める条例」では、県民、市町村、および県が一体となって、領土権の早期確立を目指す運動を推進することが明記されています。このような地方公共団体による条例の制定や運用に関する記述として、正しいものはどれですか。 (2020年 島根県公立入試 類似)
1. 住民が条例の制定を直接求める場合は、有権者の3分の1以上の署名を集めれば議会の審議なしで成立する。
 2. 条例は都道府県知事や市町村長といった首長が単独で決定するものであり、議会の承認を必要としない。
 3. 条例の内容を定める際は、あらかじめ国の関係各省庁による許可を得なければ施行することができない。
 4. 条例は地方公共団体の議会による議決によって成立し、地域の課題や独自の方針を反映させることができる。
- 問3 日本国憲法が定める制度のうち、学校の全校生徒による直接投票のように、主権者が直接的に意思決定に関与し、その結果が反映される仕組みとして適切なものはどれですか。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)
1. 参議院の緊急集会による議決
 2. 内閣総理大臣の指名選挙における国会議員の投票
 3. 衆議院議員の総選挙における小選挙区の投票
 4. 憲法改正の際に行われる国民投票
- 問4 地方公共団体が使い道を自由に決定できる財源である「一般財源」には、地方税のほかに「地方交付税交付金」が含まれます。この地方交付税交付金が導入されている背景や仕組みに関する説明として適切なものはどれですか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. 特定の公共事業を行う場合に限り、国がその費用の全額または一部を補助するために支給される
 2. 国が指定した特定の目的以外には一切使用してはならないという厳格なルールがある
 3. 地方公共団体による財政の偏りを調整し、財政力の弱い自治体の財源を補う役割を担っている
 4. 人口や面積にかかわらず、全ての都道府県や市区町村に対して毎年同じ金額が支給される
- 問5 1960年代を中心とする高度経済成長期、農村部から都市部へと急激な人口の流入が起こりました。この急激な都市化の進展に伴って発生し、住民の健康や生活環境を脅かす深刻な社会問題となった現象として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)
1. 少子高齢化の進行に対応するため、消費税の導入による社会保障の充実
 2. キャッシュレス化の進展に伴う、都市部での非接触決済サービスの普及
 3. 大気汚染や騒音、水質汚濁などの環境悪化による公害問題の発生
 4. ベンチャー企業の急増による経済の活性化と、オフィス不足の解消
- 問6 地方公共団体の財政において、東京都のように地方税の割合が約75%と極めて高く、国からの「地方交付税交付金」が全く交付されない自治体がある一方で、地方税の割合が低く、多くの交付金を受け取っている自治体も存在します。このように、国が地方交付税交付金を各自治体に配分する最大の目的は何ですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
1. 特定の公共事業の費用を国が一部負担することで、国の政策を地方に浸透させるため
 2. 地方公共団体が独自に行う文化活動や教育活動に対し、国が奨励金を出すため
 3. 地域間の財政力の格差を是正し、どの地域でも一定水準の行政サービスを受けられるようにするため
 4. 地方公共団体の借金である地方債の発行を禁止し、健全な財政運営を義務付けるため
- 問7 地方自治体における首長と地方議会の関係性について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
1. 地方議会議員になるための被選挙権（立候補できる年齢）は、都道府県知事と同じ30歳以上と定められている。
 2. 住民が首長の解職を求めるリコールを請求する場合、選挙権を持つ住民の50人以上の署名があれば成立する。
 3. 首長は地方議会に対して予算案を提出する権限を持ち、議会は提出された予算案や条例案を審議する。
 4. 首長は地方議会が議決した条例案に対して、拒否権を行使して独自に条例を廃止する権限を持っている。
- 問8 日本の地方自治制度における「条例」の性質や仕組みについて説明した文として、最も適切なものはどれか。 (2024年 静岡県公立入試 類似)
1. 日本国内のすべての自治体で同一の内容を定めなければならない、国会の承認を必要とする。
 2. 地方公共団体の首長が、国の許可を得ることなく全国共通のルールとして定めるものである。
 3. 各地方公共団体の議会が、国の法律の範囲内でその地域のために独自に定めるものである。
 4. 国の最高法規としての性質を持ち、いかなる法律や政令よりも優先して適用される。
- 問9 地方自治において、住民が直接その意思を政治に反映させるために認められている「直接請求権」のうち、条例の制定または改廃を求める際のルールについて述べたものととして正しいものはどれですか。 (2023年 大阪府公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集めて、地方公共団体の長（首長）に対して請求する。
 2. 有権者の3分の1以上の署名を集めて、選挙管理委員会に対して請求する。
 3. 有権者の50分の1以上の署名を集めて、地方公共団体の長（首長）に対して請求する。
 4. 有権者の50分の1以上の署名を集めて、監査委員に対して請求する。
- 問10 都市部においては、通勤や通学によって「昼間人口」が「夜間人口（常住人口）」を大幅に上回る地域があります。大阪市のように、夜間人口に対して昼間人口が非常に多い都市において、行政サービスを提供するための財政負担が大きくなる理由として最も適切な説明はどれですか。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
1. 昼間人口が多い都市では、昼夜の人口差によって発生する騒音や振動を解消するための環境対策費が、市税収入の半分以上を占めることが通例であるため
 2. 住民税は主に居住地に納められるため、昼間に流入する人々からの直接的な税収が少ない一方で、ゴミ処理や道路整備などの公共サービスの需要が膨大になるため
 3. 昼間に流入する人々はすべて企業に所属しており、その企業が納める法人税はすべて国税となるため、市町村の財政には全く寄与しない仕組みになっているため
 4. 夜間人口が少ない都市に対しては、国が地方債の発行を厳しく制限しており、インフラ整備のための資金調達に法律によって禁止されているため
- 問11 日本の地方自治において、議会制（間接民主制）が採用されている一方で、住民による直接請求などの仕組みが保障されている理由として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 富山県公立入試 類似)
1. 国政選挙の投票率が低下していることを背景に、若者の政治参加を地方自治から促すため
 2. 議会や首長の権限を完全に廃止し、専門家のみによる行政運営を行うための手続きとして活用するため
 3. 住民の意思をより直接的に地方政治へ反映させ、地方自治の民主主義をより確かなものにするため
 4. 地方公共団体のすべての事務について、議会を bypass せずに住民投票だけで決定できるようにするため